

<先週の指標の動き>

指標名	数値	コメント
5月貿易統計 (速報、6/17) 貿易収支 輸出 輸入	▲2,160億円 前年比+2.4% 前年比▲8.7%	5月の貿易収支は、2ヵ月連続の赤字。内訳をみると、輸出は、円安などを背景にアジア向け半導体等電子部品などが増加したほか、アジア向けの船舶輸出が今月に集中したこともあり、9ヵ月連続の増加。もっとも、数量ベースでは、中国やEU向けの自動車の減少などを受け、3ヵ月ぶりにマイナス。一方、輸入は、原油安により原油・石油製品などの輸入金額が大幅に減少し、5ヵ月連続のマイナス。
4月全産業活動指数 (6/19)	前月比+0.1% (前年比+1.3%)	4月の全産業活動指数は、2ヵ月ぶりに上昇。産業別にみると、「生活関連サービス業・娯楽業」や「運輸業・郵便業」などが低下した第3次産業活動指数や、公務等活動指数がマイナス寄与。一方、鉱工業生産指数が電子部品・デバイス工業や電気機械工業など幅広い業種で上昇したほか、建設業活動指数も押し上げ。なお、前年比では13ヵ月ぶりに上昇。
5月全国百貨店売上高 (6/19)	前年比+6.3% (店舗調整後)	5月の全国百貨店売上高(店舗調整後)は、休日の増加や株高、消費者マインドの改善などを背景に、2ヵ月連続の前年比プラス。地区別にみると、主要10都市は、訪日外国人の増加などによる売上増により、相対的に高い伸び。一方、10都市以外の地区の回復は依然として鈍く、地域間で回復ペースにバラツキ。

<国内景気の現状判断と当面の見通し>

(1) 国内景気の現状判断

わが国景気は、良好な企業収益や所得雇用環境の改善などを背景に、総じて緩やかな回復傾向が持続。もっとも、個人消費の持ち直しが緩慢なペースにとどまるなど、力強さを欠く状況。外需でも、財輸出に力強い拡大が期待しづらく、輸出の伸びは限定的。

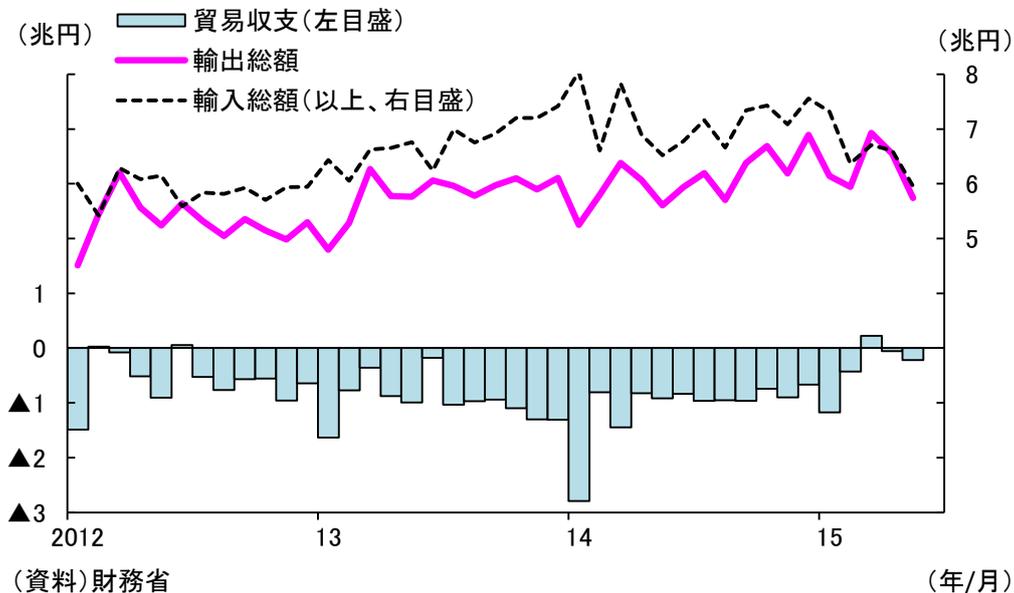
(2) 当面の見通し

在庫調整圧力の残存が当面景気を下押し。もっとも、①堅調な企業収益や低金利などを背景とした設備投資の拡大、②企業の収益増加や人手不足を背景とする所得雇用環境の改善傾向持続、などにより、自律拡大メカニズムは徐々に強まり、在庫調整の一巡とともに、景気は底堅さを増す見込み。

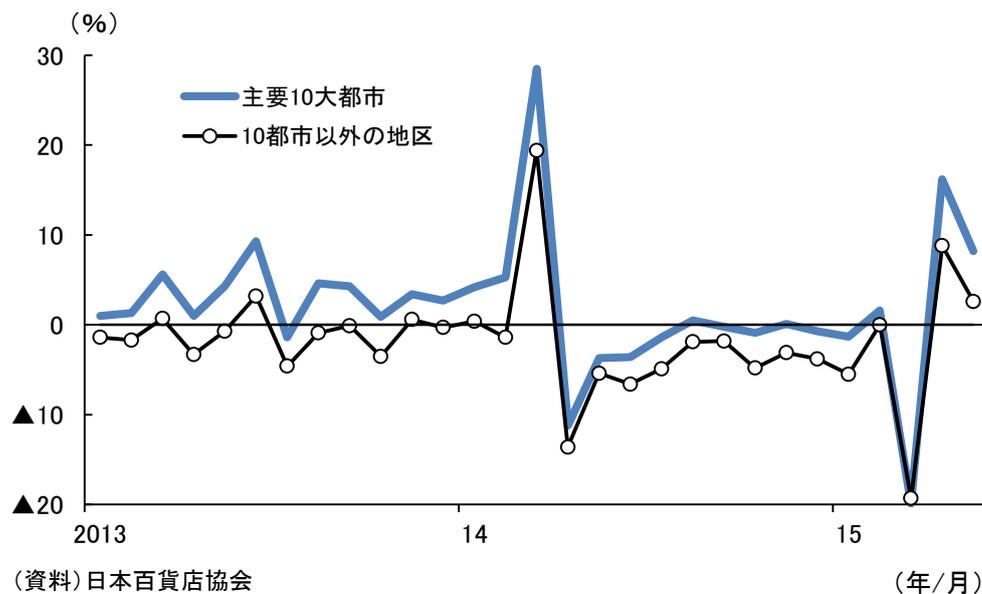
<当面の国内主要経済指標等のスケジュール>

月日	指標名等	発表機関
6/22 (月)	5月 チェーンストア売上高 6月 金融経済月報	日本チェーンストア協会 日本銀行
6/24 (水)	5月 企業向けサービス価格指数 金融政策決定会合議事要旨 (5/21, 22 日分)	日本銀行 日本銀行
6/26 (金)	消費者物価指数 (5月全国・6月東京区部) 5月 家計調査 5月 労働力調査・一般職業紹介状況	総務省 総務省 総務省・厚生労働省

(図表1)貿易統計



(図表2)全国百貨店売上高(前年比)



わが国の主要景気指標

2015/6/22

	2014年度	2015年					2015年	
		10~12	1~3	2月	3月	4月	5月	
鉱工業生産指数	(▲ 0.4)	< 0.8> (▲ 1.5)	< 1.5> (▲ 2.1)	<▲ 3.1> (▲ 2.0)	<▲ 0.8> (▲ 1.7)	< 1.2> (0.1)		
鉱工業出荷指数	(▲ 1.1)	< 0.9> (▲ 1.9)	< 1.7> (▲ 2.4)	<▲ 4.4> (▲ 2.9)	<▲ 0.6> (▲ 2.3)	< 0.6> (0.2)		
鉱工業在庫指数(末)	(6.2)	< 0.9> (6.2)	< 1.0> (6.2)	< 1.1> (7.0)	< 0.4> (6.2)	< 0.4> (6.6)		
生産者製品在庫率指数	(5.4)	< 0.5> (9.1)	<▲ 1.3> (8.8)	< 4.0> (8.8)	< 0.9> (8.6)	<▲ 1.0> (7.2)		
稼働率指数(2010年=100)	100.7	100.7	101.7	101.0	99.8	99.4		
第3次産業活動指数	(▲ 1.7)	< 1.0> (▲ 1.1)	< 0.6> (▲ 1.7)	< 0.2> (▲ 0.6)	<▲ 1.0> (▲ 2.9)	<▲ 0.2> (2.0)		
全産業活動指数 (除く農林水産業)	(▲ 1.4)	< 1.0> (▲ 1.3)	< 0.3> (▲ 1.8)	< 0.2> (▲ 1.2)	<▲ 1.4> (▲ 2.5)	< 0.1> (1.3)		
機械受注 (船舶・電力を除く民需)	(0.8)	< 0.7> (▲ 2.6)	< 6.3> (3.3)	<▲ 1.4> (5.9)	< 2.9> (2.6)	< 3.8> (3.0)		
建設工事受注(民間)	(4.8)	(8.9)	(43.2)	(49.6)	(39.3)	(33.6)		
公共工事請負金額	(▲ 0.3)	(▲ 6.0)	(▲ 9.3)	(2.3)	(▲ 12.4)	(4.4)	(▲ 14.0)	
新設住宅着工戸数 (年率、万戸)	(▲ 10.8)	88.1 (▲ 13.8)	88.0 (▲ 5.4)	89.6 (▲ 3.1)	90.5 (0.7)	91.3 (0.4)		
消費支出 (全世帯、名目) (実質)	(▲ 1.8) (▲ 5.2)	(▲ 0.4) (▲ 3.4)	(▲ 4.0) (▲ 6.5)	(▲ 0.4) (▲ 2.9)	(▲ 8.1) (▲ 10.5)	(▲ 0.5) (▲ 1.3)		
(勤労者世帯、名目) (実質)	(▲ 2.1) (▲ 5.5)	(0.4) (▲ 2.7)	(▲ 4.1) (▲ 6.6)	(▲ 1.1) (▲ 3.5)	(▲ 8.5) (▲ 11.0)	(1.3) (0.5)		
百貨店売上高	(▲ 4.2)	(▲ 1.6)	(▲ 7.1)	(1.1)	(▲ 19.7)	(13.7)	(6.3)	
チェーンストア売上高	(▲ 2.4)	(▲ 1.5)	(▲ 3.7)	(▲ 0.8)	(▲ 8.6)	(6.4)		
乗用車登録・販売台数	(▲ 7.9)	(▲ 5.8)	(▲ 15.5)	(▲ 15.8)	(▲ 11.9)	(▲ 10.1)	(▲ 8.2)	
完全失業率	3.53	3.47	3.47	3.48	3.36	3.34		
有効求人倍率	1.11	1.12	1.15	1.15	1.15	1.17		
現金給与総額 (5人以上)	(0.5)	(0.4)	(0.2)	(0.1)	(0.0)	(0.7)		
所定外労働時間 (〃)	(2.0)	(0.9)	(▲ 0.6)	(▲ 0.7)	(▲ 2.4)	(▲ 2.4)		
常用雇用 (〃)	(1.7)	(1.6)	(2.0)	(2.1)	(1.9)	(2.0)		
企業倒産件数	9,543	2,222	2,272	692	859	748	724	
前年差	▲993	▲349	▲188	▲90	45	▲166	▲110	
M2 (平残)	(3.3)	(3.5)	(3.5)	(3.5)	(3.6)	(3.6)	(4.0)	
広義流動性 (平残)	(3.3)	(3.5)	(3.5)	(3.4)	(3.7)	(4.0)	(4.3)	
経常収支 (兆円)	7.81	1.51	4.30	1.44	2.80	1.33		
前年差	6.34	2.94	5.16	0.84	2.66	1.11		
通関貿易収支 (兆円)	▲9.14	▲2.31	▲1.38	▲0.43	0.22	▲0.06	▲0.22	
前年差	4.61	1.40	3.67	0.38	1.67	0.77	0.70	
通関輸出 (兆円)	74.67	19.77	19.01	5.94	6.93	6.55	5.74	
(5.4)	(9.1)	(9.0)	(2.5)	(8.5)	(8.0)	(2.4)		
輸出数量	(1.3)	(2.4)	(3.8)	(▲ 2.1)	(3.2)	(1.8)	(▲ 3.7)	
輸出価格	(3.9)	(6.6)	(5.0)	(4.7)	(5.1)	(6.0)	(6.4)	
通関輸入 (兆円)	83.81	22.07	20.39	6.37	6.70	6.61	5.96	
(▲ 0.9)	(1.2)	(▲ 9.3)	(▲ 3.6)	(▲ 14.4)	(▲ 4.2)	(▲ 8.7)		
輸入数量	(▲ 2.1)	(▲ 3.5)	(▲ 4.5)	(4.5)	(▲ 10.3)	(0.1)	(▲ 5.3)	
輸入価格	(1.2)	(4.9)	(▲ 5.1)	(▲ 7.7)	(▲ 4.6)	(▲ 4.3)	(▲ 3.5)	
金融収支 (兆円)	13.75	2.25	6.83	2.34	4.85	0.65		
前年差	15.50	5.05	8.25	2.61	4.72	0.78		
企業向けサービス価格指数 (2010年=100)	(3.4)	< 0.3> (3.5)	<▲ 0.2> (3.2)	< 0.1> (3.2)	< 0.5> (3.1)	<▲ 0.1> (0.7)		

	企業物価 (%)			
	国内		輸出	輸入
	前月比	前年比	前年比	前年比
2013年度		1.9	10.3	13.5
2014年度		2.8	2.9	0.2
2014/4~6	3.1	4.4	0.8	2.3
7~9	0.4	4.0	2.2	3.8
10~12	▲1.3	2.5	5.4	3.2
2015/1~3	▲1.7	0.5	2.9	▲8.3
2014/5	0.3	4.4	▲0.8	0.5
6	0.1	4.5	1.8	4.1
7	0.4	4.4	0.4	2.5
8	▲0.1	4.0	2.5	4.5
9	▲0.1	3.6	3.5	4.4
10	▲0.8	2.9	3.7	4.1
11	▲0.3	2.6	7.1	5.4
12	▲0.5	1.8	5.4	0.2
2015/1	▲1.3	0.3	2.3	▲6.7
2	▲0.1	0.4	2.7	▲10.1
3	0.3	0.7	3.6	▲8.2
4	0.1	▲2.1	3.0	▲9.8
5	0.3	▲2.1	4.8	▲8.3

全国	消費者物価 (%)			
	前月比	前年比	前月比	前年比
2013年度		0.9		0.8
2014年度		2.9		2.8
2014/4~6	2.5	3.6	2.7	3.3
7~9	0.3	3.3	0.2	3.2
10~12	▲0.3	2.5	▲0.1	2.7
2015/1~3	▲0.3	2.3	▲0.7	2.1
2014/4	2.1	3.4	2.2	3.2
5	0.4	3.7	0.4	3.4
6	▲0.1	3.6	0.0	3.3
7	0.0	3.4	0.1	3.3
8	0.2	3.3	0.0	3.1
9	0.2	3.2	0.0	3.0
10	▲0.3	2.9	0.1	2.9
11	▲0.4	2.4	▲0.2	2.7
12	0.1	2.4	▲0.2	2.5
2015/1	▲0.2	2.4	▲0.6	2.2
2	▲0.2	2.2	▲0.1	2.0
3	0.4	2.3	0.4	2.2
4	0.4	0.6	0.3	0.3

東京 都区部	消費者物価 (%)			
	前月比	前年比	前月比	前年比
2015/3	0.4	2.3	0.5	2.2
4	0.4	0.7	0.2	0.4
5	0.1	0.5	0.1	0.2

	景気動向指数 (2010年=100)		
	先行	一致	遅行
2014/4	106.5	111.6	118.5
5	104.9	111.5	118.8
6	105.2	110.5	119.4
7	106.1	110.7	119.8
8	105.3	109.6	120.1
9	106.4	110.6	120.0
10	104.8	110.8	120.2
11	104.5	110.4	121.2
12	105.6	111.3	120.9
2015/1	105.4	112.6	121.6
2	104.9	110.3	122.5
3	105.2	108.9	121.4
4	106.4	111.0	125.2

	2014年度	2014年					2015年
		10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	
業況判断D I 大企業・製造		16	17	12	13	12	12
非製造		20	24	19	13	16	19
中小企業・製造		1	4	1	▲1	1	1
非製造		4	8	2	0	▲1	3
売上高 (法人企業統計)	(3.8)	(5.6)	(1.1)	(2.9)	(2.4)	(▲ 0.5)	
経常利益	(26.6)	(20.2)	(4.5)	(7.6)	(11.6)	(0.4)	
売上高経常利益率	4.9	5.1	5.2	4.3	5.3	5.1	
実質GDP	<▲ 0.2> (▲ 0.9)	< 1.1> (2.3)	<▲ 1.7> (▲ 0.4)	<▲ 0.5> (▲ 1.4)	< 0.3> (▲ 1.0)	< 1.0> (▲ 0.9)	
名目GDP	<▲ 0.1> (1.6)	< 1.3> (2.5)	< 0.1> (1.8)	<▲ 0.7> (0.6)	< 0.8> (1.4)	< 2.3> (2.5)	

(注) < >内は季節調整済前期比、
()内は前年(同期(月))比。

(出所) 内閣府、総務省、財務省、厚生労働省、経済産業省、国土交通省、日本銀行、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会、日本百貨店協会、日本チェーンストア協会、株式会社東京商工リサーチ、保証事業会社3社